

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成27年10月～12月実績

平成28年1月～3月予測

平成27年12月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成27年10～12月期（調査時点：平成27年11月15日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業38企業 サービス業59企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	38	(25.3)	38	(25.3)	100.0
サービス業	59	(39.4)	59	(39.4)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

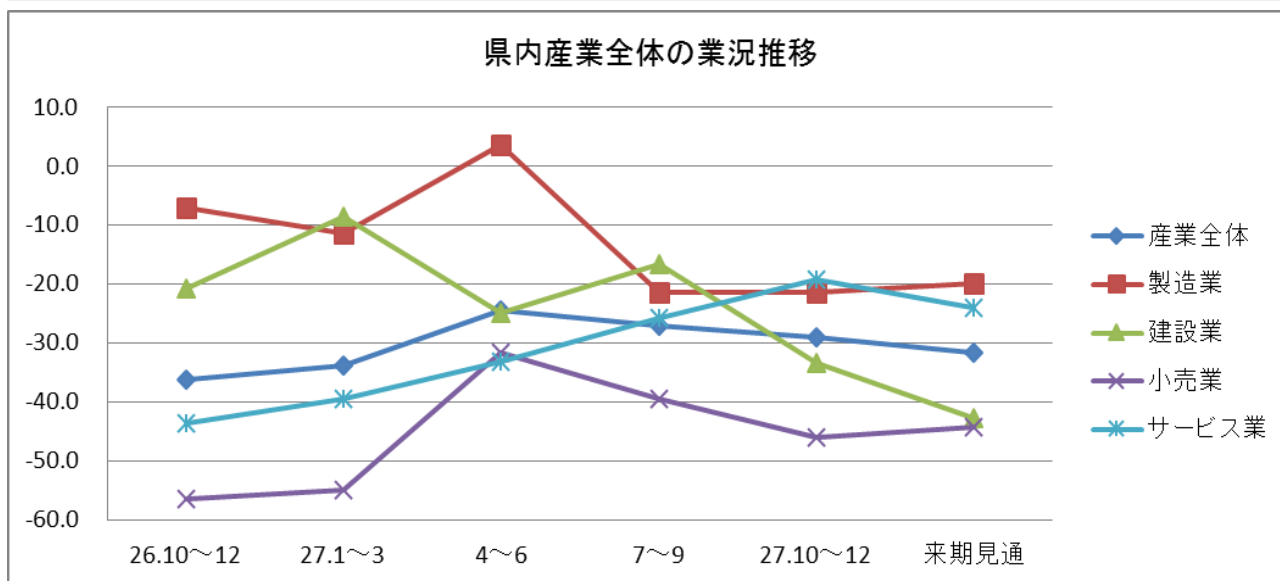
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成27年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△29.0ポイントであり、前期比1.9ポイント悪化し、2期連続の悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△21.4→今回△21.5）が0.1ポイント悪化、建設業（前回△16.7→今回△33.4）が16.7ポイント悪化、小売業（前回△39.5→△46.1）が6.6ポイント悪化、サービス業（前回△25.9→△19.3）が6.6ポイント改善した。今回、サービス業を除くすべての業種で悪化となった。

来期（平成28年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも2.7ポイント悪化の△31.7となっており、引き続き悪化の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業、サービス業はともに悪化の見通しであり、製造業、小売業は改善すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H26.10~12		H27.1~3		H27.4~6		H27.7~9		H27.10~12		見通し H28.1~3	
産業全体	△36.3	△33.8	△24.5	△27.1	△29.0	△31.7						
製造業	△7.1	△11.5	3.5	△21.4	△21.5	△20.0						
建設業	△20.9	△8.7	△25.0	△16.7	△33.4	△42.8						
小売業	△56.5	△55.0	△31.6	△39.5	△46.1	△44.4						
サービス業	△43.7	△39.6	△33.3	△25.9	△19.3	△24.1						

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

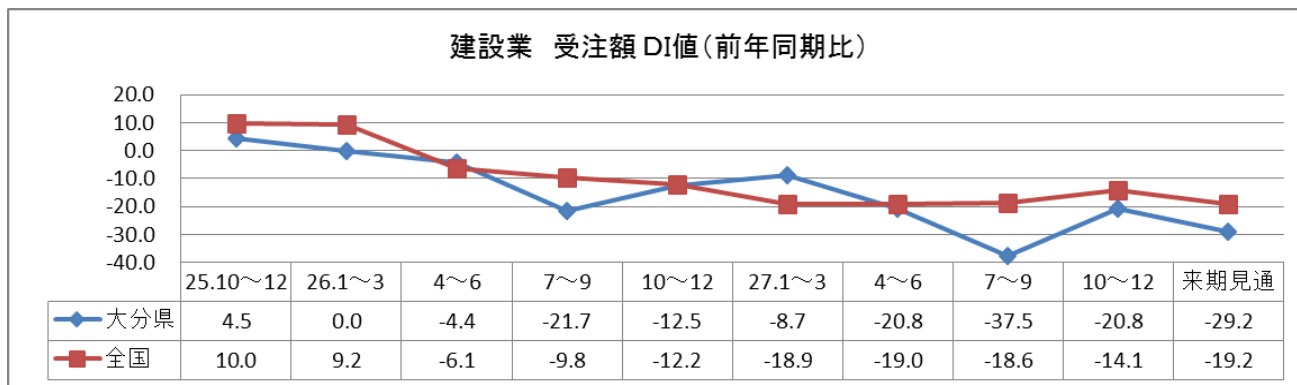
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 16.7 ポイントの改善。「採算」については、横ばいの状況。「資金繰り」については 8.3 ポイントの悪化であった。「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」ともに全国平均を下回っており、改善は遅れている。

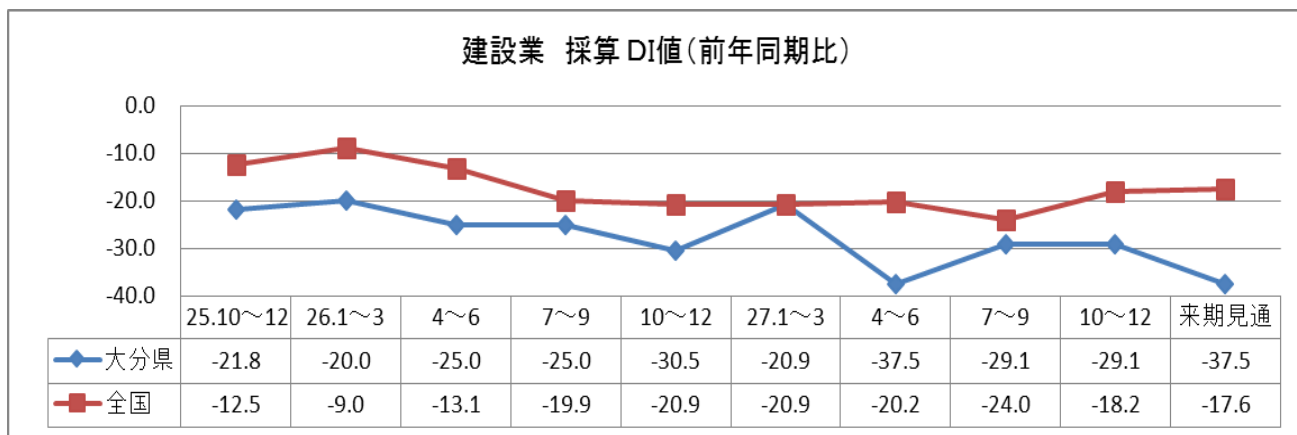
来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」ともに悪化の見込みであり、依然として厳しい見通しである。

（1）全国と比較した主要項目の推移

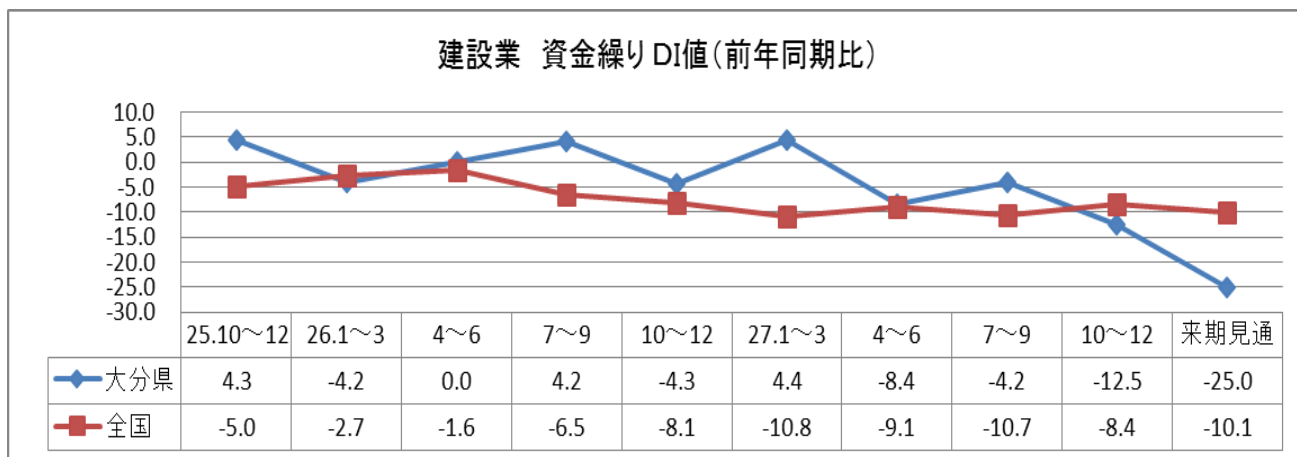
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

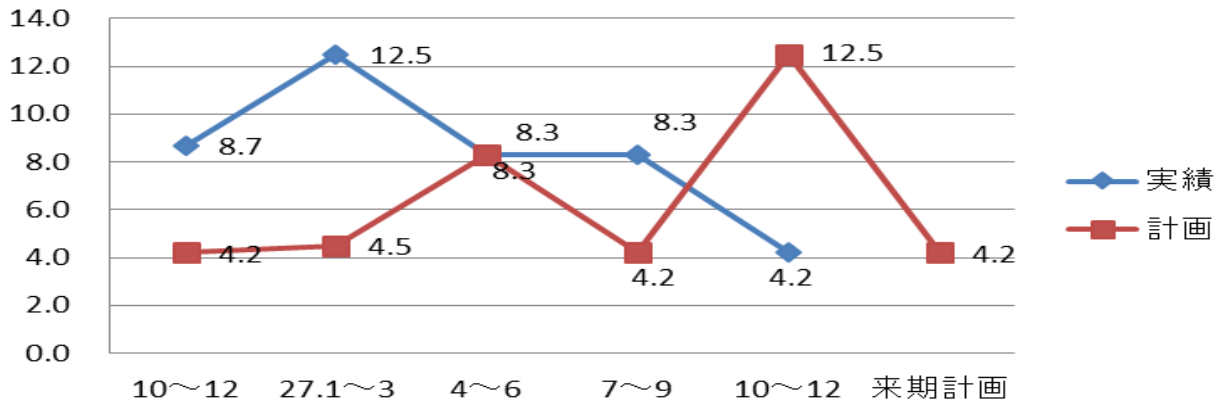


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は1社（4.2%）であった。前期（平成27年7月～9月期）の実施企業が2社（8.3%）であったため1社減少。来期は1社（4.2%）が付帯設備を計画しており、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	0	2	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
今期実施（実数）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	95.8
来期計画（実数）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	95.8

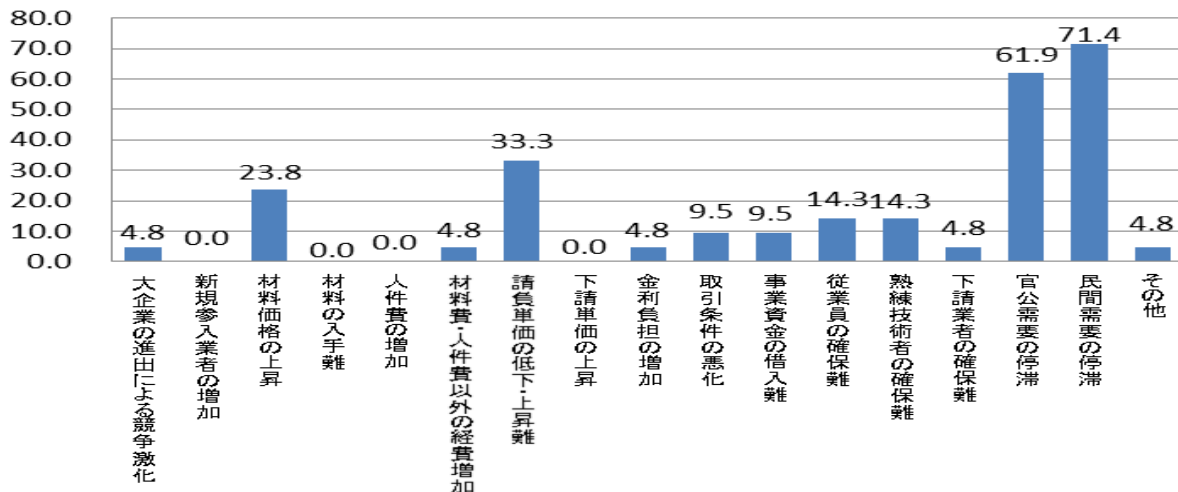
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 47.8%→今期 71.4%）「官公需要の停滞」（前期 52.2%→今期 61.9%）、「請負単価の低下」（前期 30.4%→今期 33.3%）、となっている。

建設業 経営上の問題点



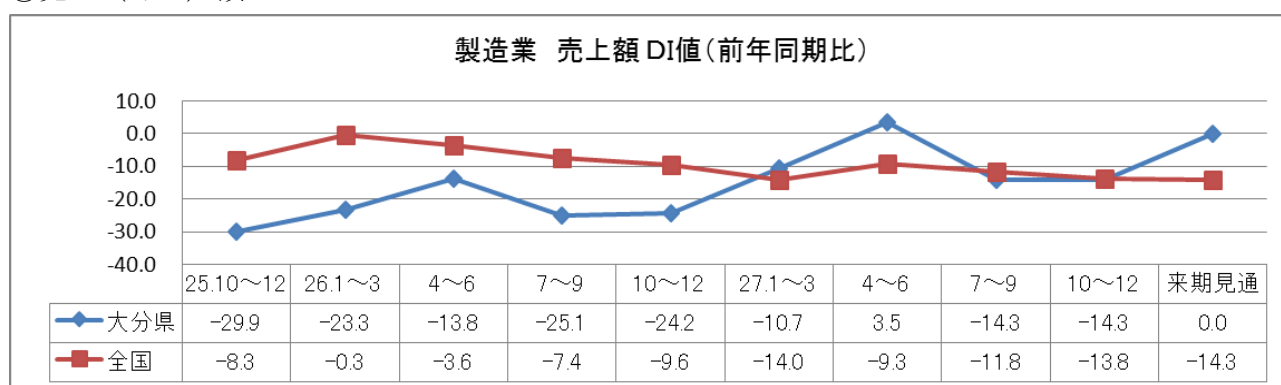
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

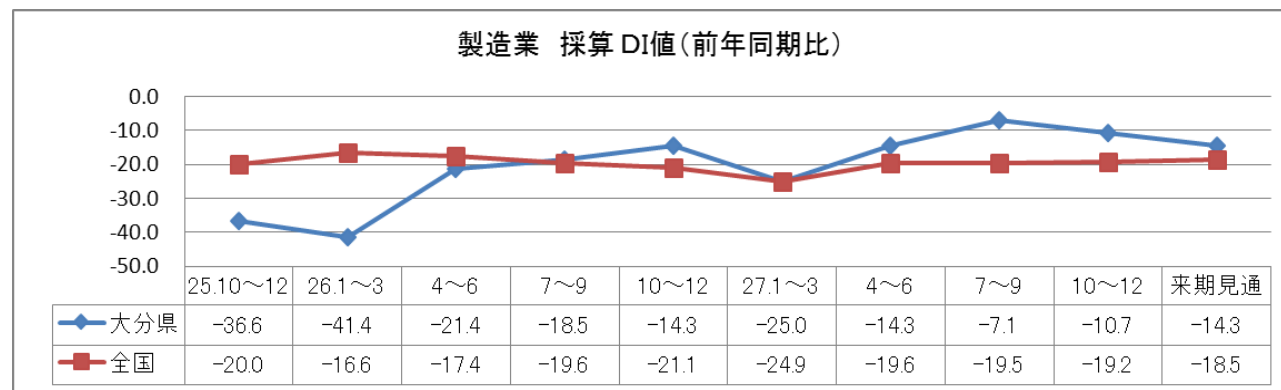
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ横ばい。「採算」については、3.6ポイントの減少。「資金繰り」については、10.7ポイント大幅に増加。「資金繰り」については改善しているが、「売上額」は横ばい、「採算」については悪化している。「売上額」「資金繰り」については全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上」「資金繰り」については増加であるが、「採算」については減少の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

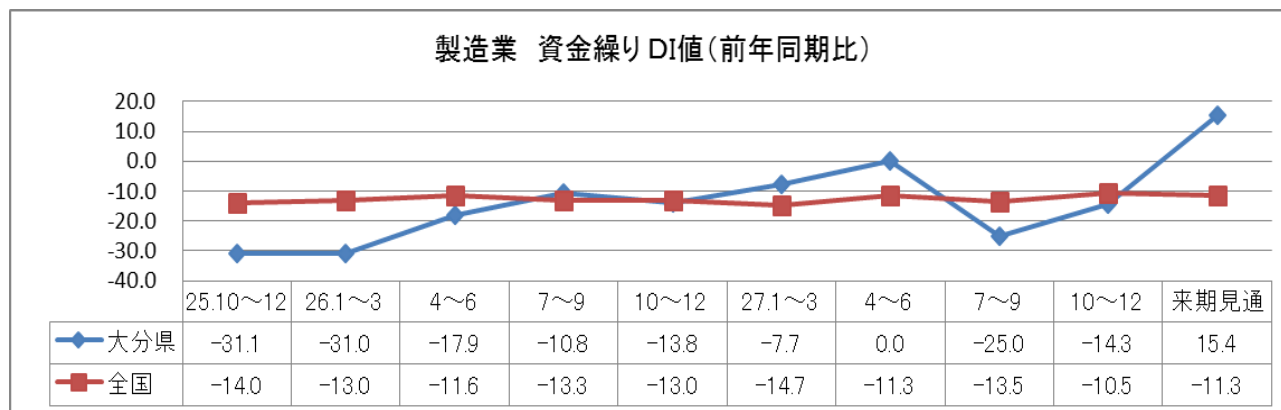
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



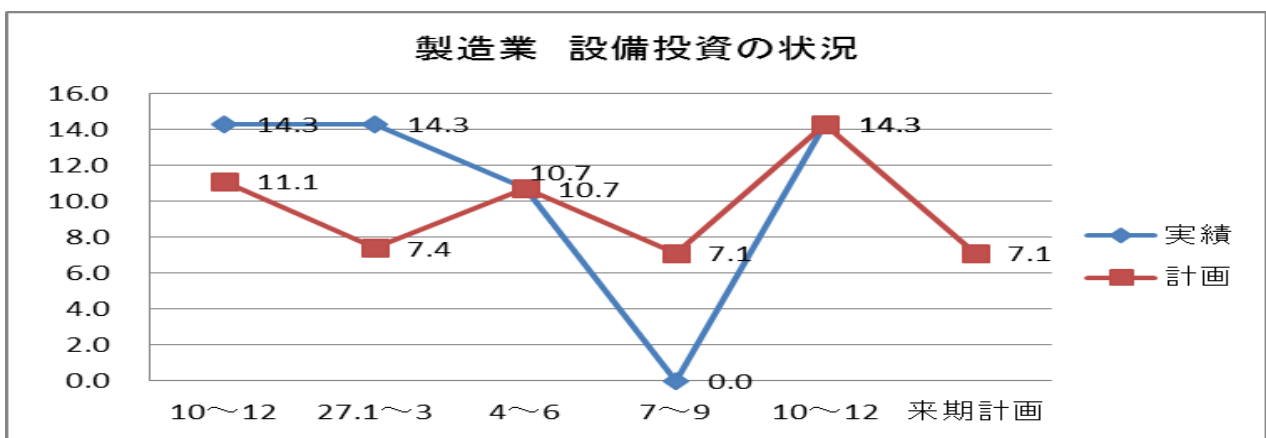
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

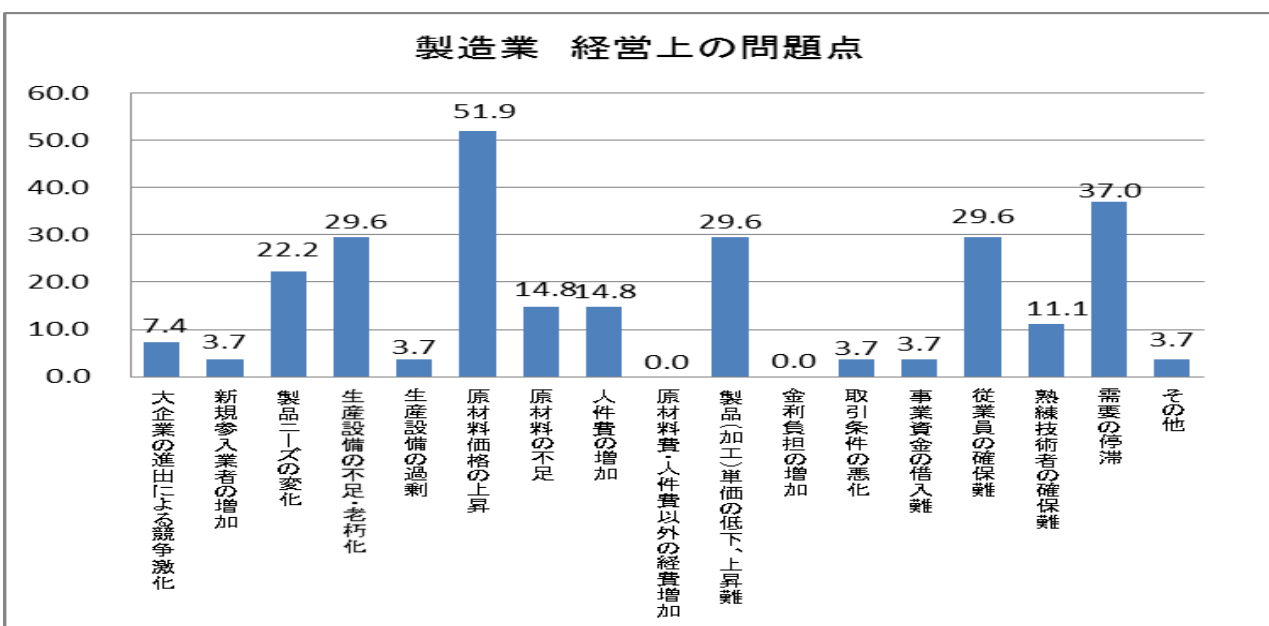
今期、設備投資を実施した企業は4社（14.3%）であった。前期（平成27年7月～9月期）の実施企業が無かったため、4社増加。来期は、2社（7.1%）が生産設備等を計画しており、今期に比べ2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施（実数）	4	0	0	3	1	0	0	0	0	24
（%）	14.3	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
来期計画（実数）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 53.8%→今期 51.9%）、「需要の停滞」（前期 42.3%→今期 37.0%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 26.9%→今期 29.6%）であった。



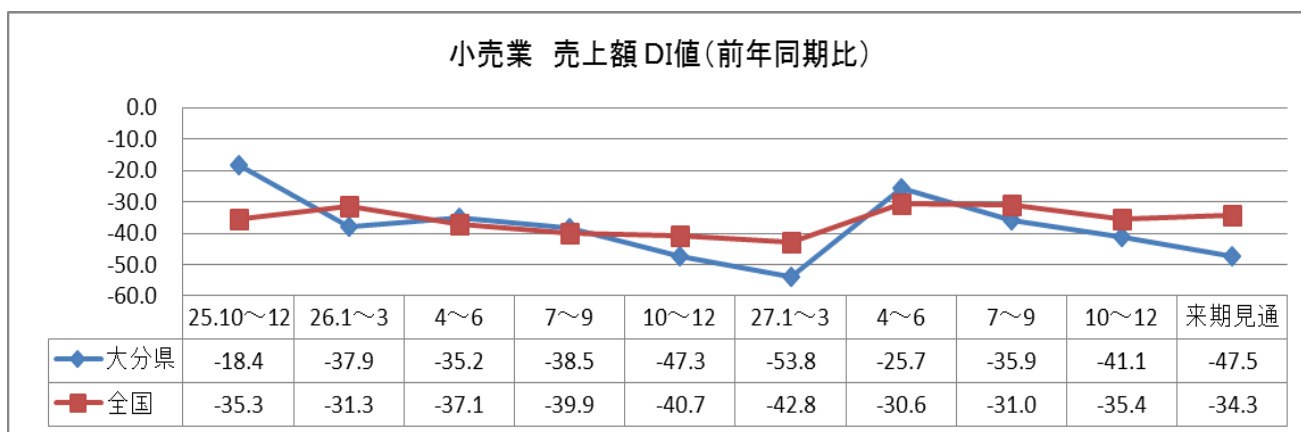
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 5.2 ポイント減少。「採算」については、3.9 ポイントの減少。「資金繰り」については、10.3 ポイントの増加であった。

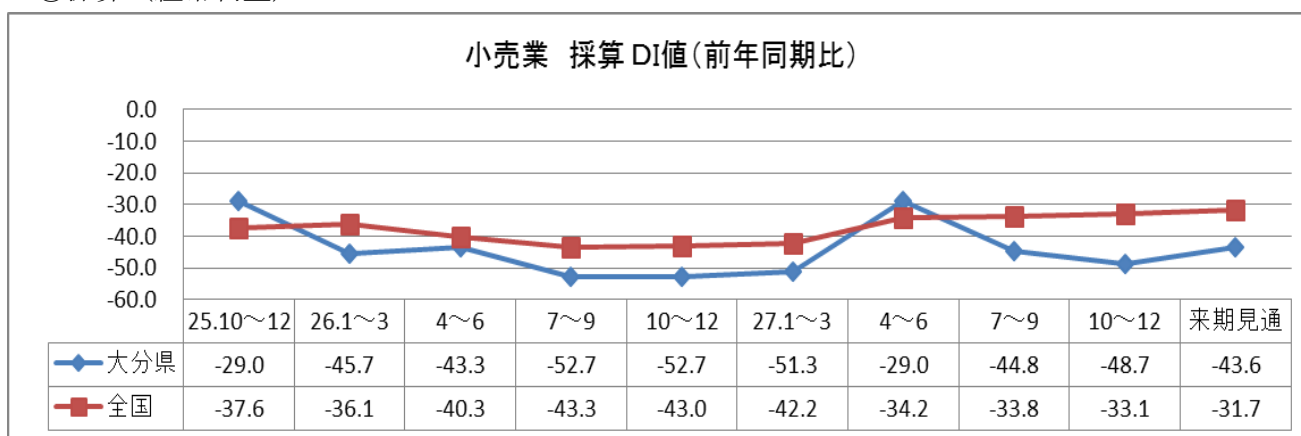
「資金繰り」については、改善が見られたものの「売上額」「採算」「資金繰り」ともに全国平均を下回っている。 来期の見通しは、「売上額」については 6.4 ポイント悪化の予測であるが、他の 2 項目については改善を予測している。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

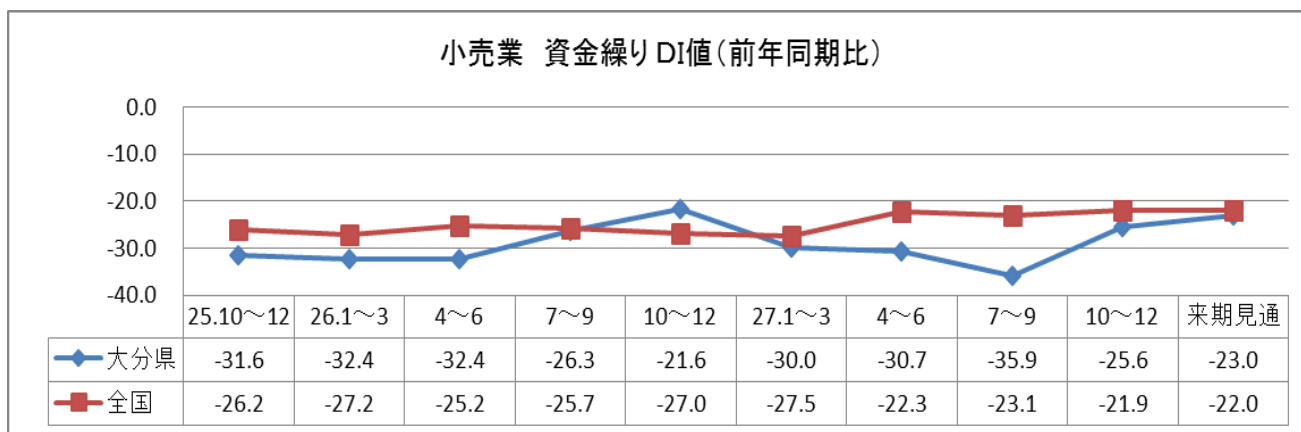
①売上額



②採算（経常利益）



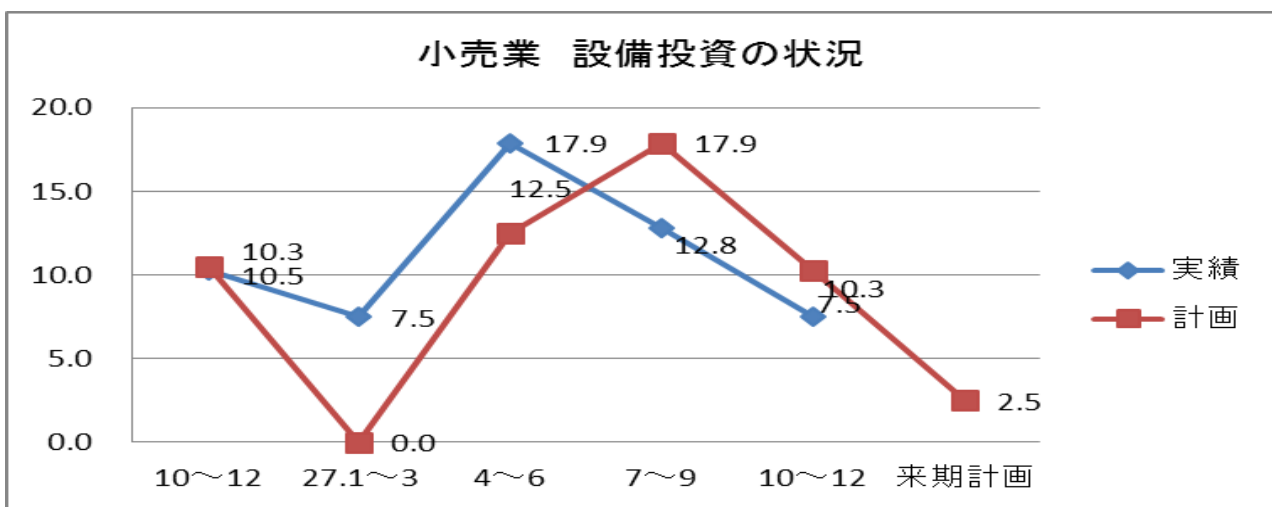
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

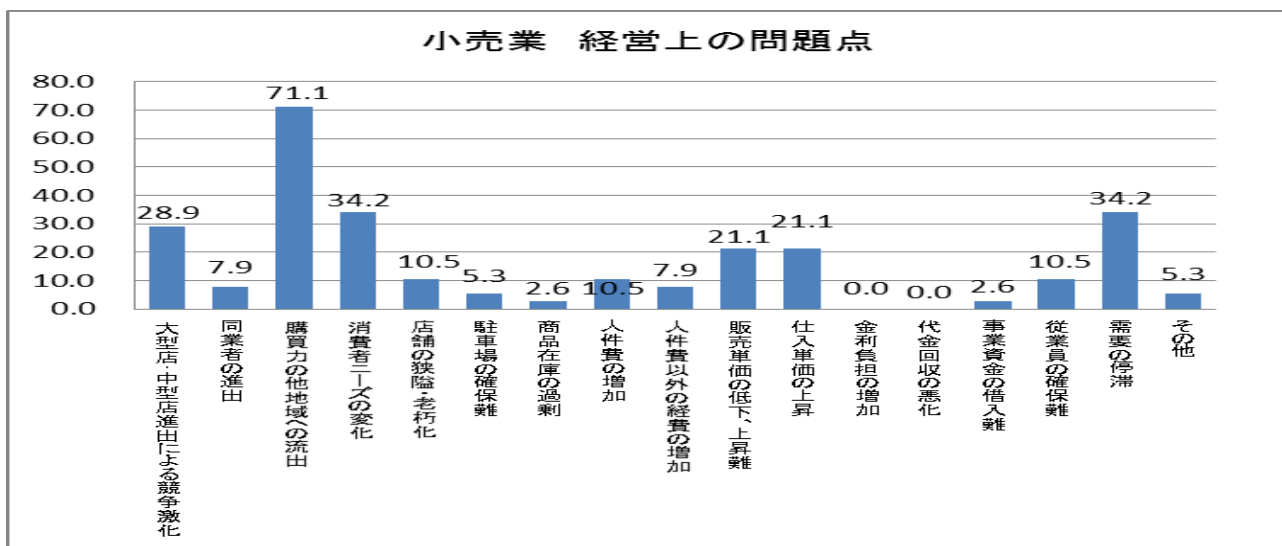
今期、設備投資を実施した企業は3社（7.5%）であった。前期（平成27年7月～9月期）の実施企業が5社（12.8%）であったため2社減少。来期は1社（2.5%）が店舗投資を計画しており、2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	0	3	0	1	1	0	1	34
（%）	12.8	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	87.2
今期実施（実数）	3	1	1	2	0	1	0	0	0	37
（%）	7.5	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	92.5
来期計画（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	39
（%）	2.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.5



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 66.7%→今期 71.1%）、「需要の停滞」（前期 36.1%→今期 34.2%）、「消費者ニーズの変化」（前期 27.8%→今期 34.2%）となっている。

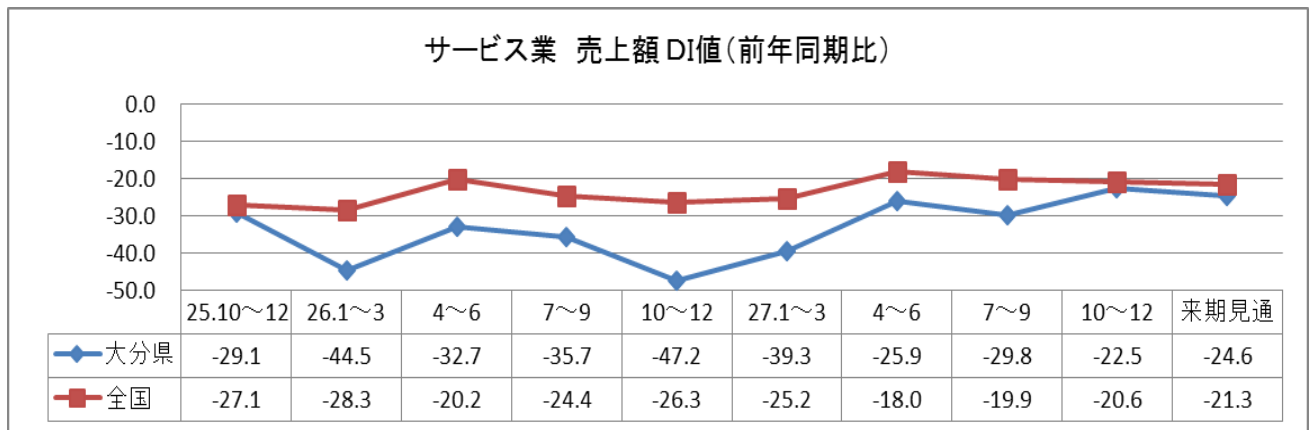


4 サービス業の動向

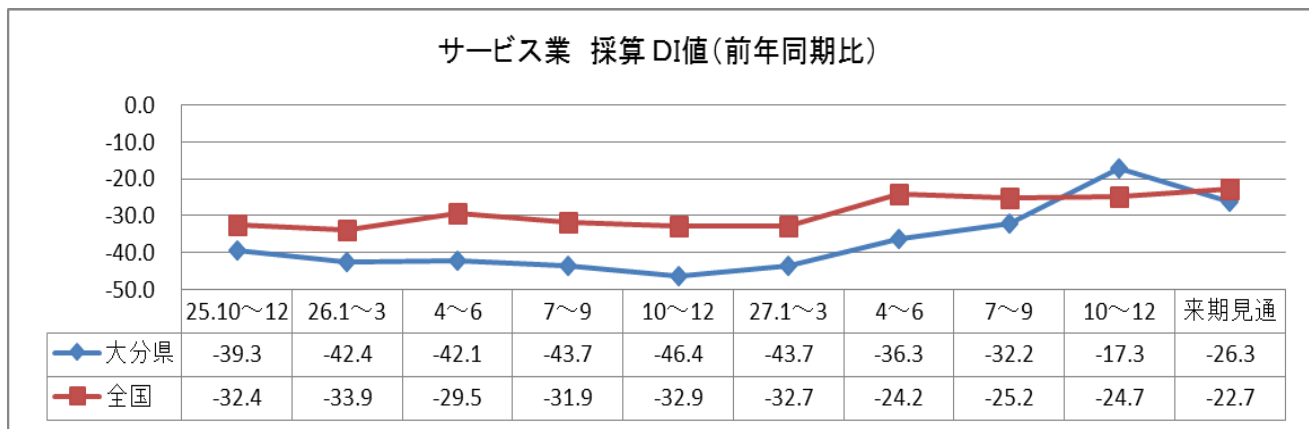
県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ7.3ポイントの増加。「採算」については、14.9ポイントの増加。「資金繰り」については、7.3ポイントの改善である。「売上額」「採算」「資金繰り」ともに改善しており、「採算」については、8期ぶりに全国平均を7.5ポイント上回った。

来期の見通しは、「売上額」「採算」「資金繰り」ともに悪化の見込みであり、依然として厳しい状況が見込まれる。

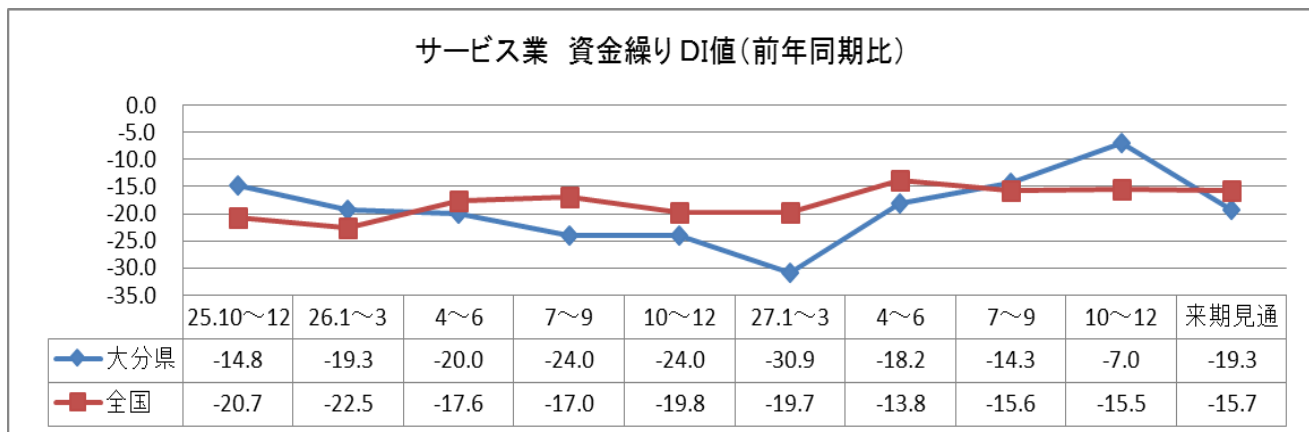
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



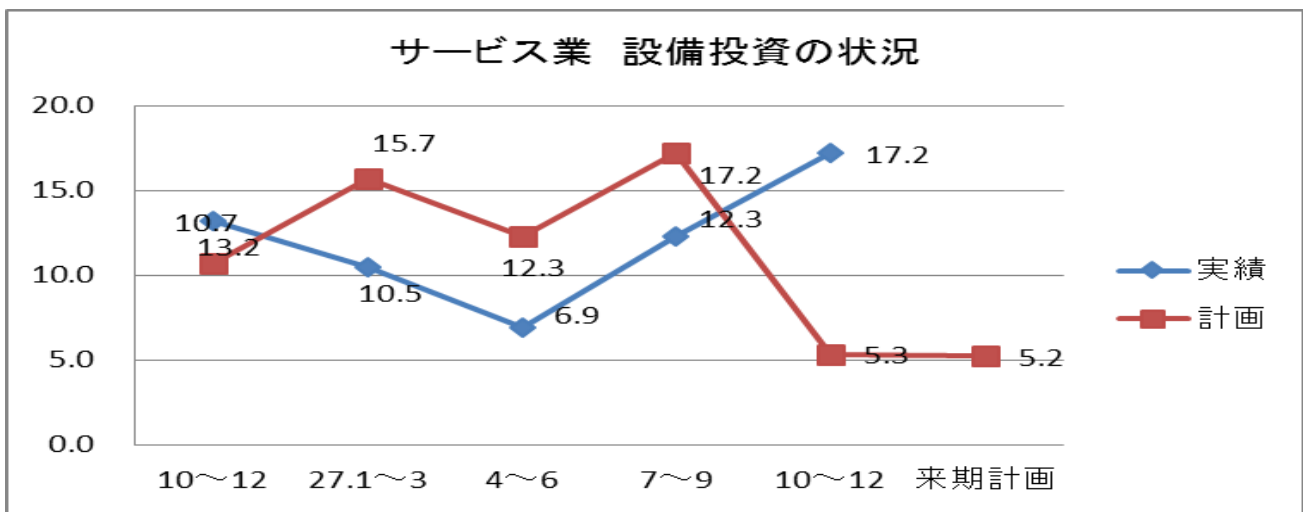
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

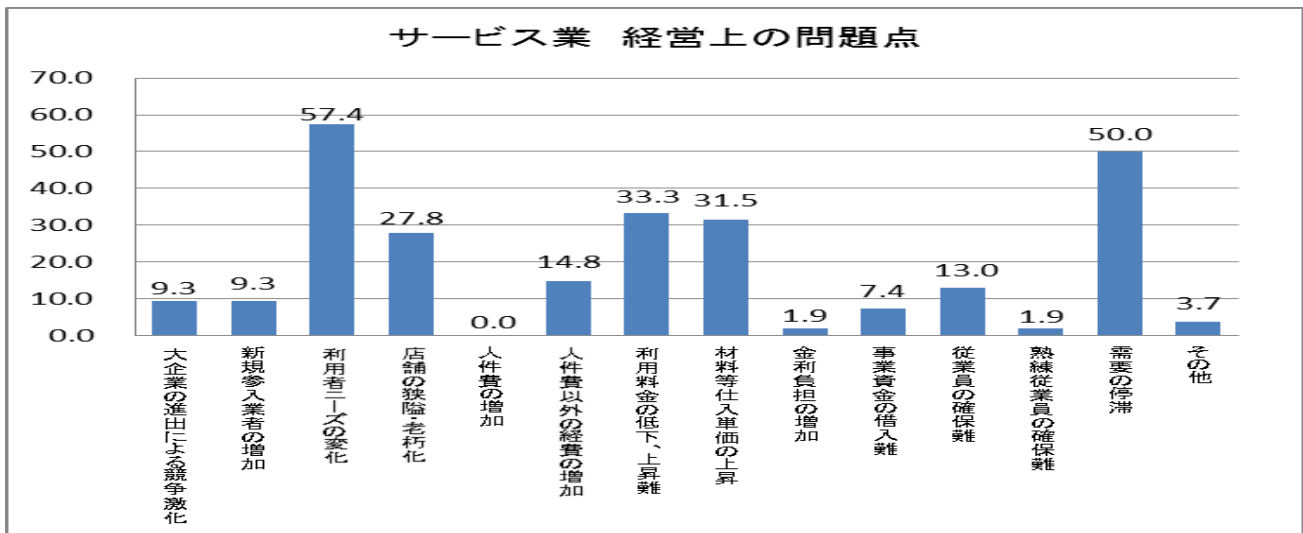
今期、設備投資を実施した企業は10社（17.2%）。前期（平成27年7月～9月期）の実施企業7社（12.3%）のため3社増加。来期は3社（5.2%）が建物等を計画しており、今期に比べ7社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	0	3	0	0	1	0	3	50
（%）	12.3	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	87.7
今期実施（実数）	10	1	0	3	1	4	1	0	1	48
（%）	17.2	10.0	0.0	30.0	10.0	40.0	10.0	0.0	10.0	82.8
来期計画（実数）	3	0	2	1	0	0	1	0	1	55
（%）	5.2	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	94.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「利用者ニーズの変化」（前期 38.5%→今期 57.4%）、「需要の停滞」（前期 55.8%→今期 50.0%）、「利用料金の低下、上昇難」（前期 30.8%→今期 33.3%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆製造原価引き下げを考えています。◆現時点では、自動車関連ユーザーに依存している状況。あまり変化は無いが激しく落ち込むこともない。電子部品関連が少し活況を呈すればかなり忙しくなる。◆一般客には贅沢品は売れない。消費喚起の取組みや外部への発信力強化の支援がほしい◆売上減少や高齢により今年いっぱい廃業を予定している◆薄利多売の商品は著しく売上が減少し、高付加価値商品を販売することで利益を確保できるが、新たな取組みがなければ売上・利益が減少する一方である。◆引き合い・受注について非常に活況である。しかし、受注単価の低下と原材料価格の上昇により利益が出にくい状況である。◆県外からの受注が本年度は多い。ガソリン価格低下により輸送コストが抑えられ利益が出ている。一方、地域内での需要喚起は難しい。◆売上は停滞している。新規取引先を模索しているが、業況に変化は無い。◆最近では木材価格が低下傾向にあり売上が減少ぎみである。◆原材料価格が上昇している。しかし、商品に転嫁することは難しい。◆消費税率の引き上げ、社会保障費の圧迫、不明確なマイナンバー制度導入の負担など零細企業に何ひとつメリットを感じない。</p>
建設業	<p>◆11月に入って引き合いが低迷した。今年は昨年と同等程度の売上見込みである。◆引き合いが多くなっており多忙ではあるが工事毎の利益確保が難しい。新規事業として住居賃貸を検討している。◆採算をあげることが年々厳しくなっている。◆官公需要・民間需要ともに落ち込んでおり取引条件の悪化も相まって売上が減少する一方だ。自社の業況に対して好転する要素がない。◆今年度は公共工事の発注が低調。年度末には工事量が増加する見込みだが、年間を通じて売上は前年度を下回る見込みである。◆昨年に比べ売上は安定してきている。しかし、熟練技術者の人材確保ができておらず人材不足が慢性化している。◆来期までの見通しとして、仕事の予定も決まっており売上増の予定。◆期間を通じて受注が乏しく、断片的な工事作業になったため稼働率が悪かった。個人需要が相変わらず振るわず年末の受注も昨年に比べ落ち込んでいる。◆民間及び官公需要が低下。新築工事も大手が参入しており、自社の宣伝が必要。◆夏までは仕事の受注があったが、ここにきて受注が途切れた。現在、元請工事がないので下請工事を増やさないで資金繰りに不安が残る。◆前年度に比べ官公庁の発注量が激減した。完成工事高も同様に減っているので来期の見通しは良くない。</p>

<p>小売業</p>	<p>◆消費が少ないことと、催事の減少により注文が少なくなった。◆今年、設備投資を実施したため売上増を期待している。◆旧商店街の賑わいがなくなり客足が遠のいてきている。◆高齢者を顧客層に移動販売を行う業者が増えている。需要も停滞しており、業況は悪化している。◆消費者ニーズ変化を強く感じている。以前は若者を中心に高級乗用車の需要があったが殆どない。新車販売も低調で、安価な中古車がよく売れている。◆プレミアム付き商品券事業のお陰で前年同時期の売上を上回った。来年度以降も同様の制度があればよいが◆近隣住民の高齢化や消費意欲の低下により売上は厳しい。日銭確保のため食品を販売しているがロスが多い状態。経費増ほど売上が伸びていない。◆車社会の変化◆地域の個人商店がなくなった。◆原材料価格の上昇は落ち着いたように感じる。春先から続いた野菜の高騰も区切りがついた。消費者が慣れてきた感じがある。◆近隣に同業者が開店したことにより来店客数が減少した。他の施設と協力して歩調を合わせ、お客様に満足させられる魅力づくりが必要</p>
<p>サービス業</p>	<p>◆居住者が増えることが1番必要だと思う。◆年末は売上が毎年良いので業績は好転するがその反動により年明けから必ず低迷していく。◆ハイシーズンのため必然的に売上が増加した。◆大手中古車販売店進出の影響を懸念していたが、固定客に変動はない。車離れの影響あるが、知人の利用も増加しつつあり顧客の世代交代も順調に進んでいる。◆需要の停滞及び利益率の低下◆若者の流出で活気がなく、高齢者の先行き不安から消費が落ち込み、地域の景気は冷え込んだままである。◆イベント出店により今期の売上が増加した。揃える備品に出費がかさみ採算は不明。来年のイベント開催の有無や天候によっても変動あるため不安だ。◆過疎化・高齢化が著しい地域のため年々厳しくなっている。後継者のことを考え何か手を打たなければと考えている。◆年末に散髪する人が多く12月の見込みとして他の月より売上を多く見込んでいたが、減少してきている。◆業界・自社も引き続き不況が続いている。消費者の財布の紐は固く外食をしなくなっていると感じる。また、原材料価格の上昇により経営を圧迫されている。◆シルバーウィーク過ぎから天候に恵まれ売上は好調。地域的に冬場は売上が伸び悩むため紅葉シーズンの売上を期待。◆商品仕入単価が上昇しており大型商業施設と対抗するのは難しい状況◆盆・正月は多いが平日のお客は少ない。若年層人口が減少していることが心配。◆今期は利用料金を下げるため売上は減少したが、利用人数は増加しているため現状を好転させたい。◆天候不順による売上減少の不安がある。◆高齢の顧客が多く、来店サイクルが延びている。◆外国人観光客の増加◆不良在庫を抱えた影響で一時的に資金繰り難に陥った。仕入に工夫をして対策を講じる。◆まだ消費者の購買意欲は弱いように感じる。◆天候が良かったことにより機械の故障が少なく修理や機械購入がなかったことで利益がでた。◆建設・建築工事等が一時期に比べ活況であり、これにより人の往来が活発になり売上増に繋がっている。</p>